

平成 24 年度（第 2 期） 環境人材育成コンソーシアム事業報告書

（平成 24 年 4 月 1 日 ～ 平成 25 年 3 月 31 日）

I. 総括

環境人材育成コンソーシアム（以下「EcoLeaD」という。）の活動の第 2 期である平成 24 年度は、環境省の支援により、「GMP ガイドライン」に基づいて、GMP 大学院遠隔モデルプログラムの検討及びパイロットプログラムの実施と企業向け研修の検討及びパイロットプログラムの実施を行い、平成 25 年度以降の両事業の更なる展開に向けた基盤構築を行った。また、エコプロダクツ 2012 併設セミナーの開催、環境人材育成研究交流大会の開催や、環境人材育成のための情報インフラ開発による情報共有や交流の機会の提供等、社会の様々な場所で環境経営や環境人材育成に携わる関係者支援のために活動を行った。

また、会員は、大学会員が 13 大学、企業会員が 11 社等となった。

II. 入会状況

正会員 大学：13 大学 企業：11 社 NGO/NPO 会員：3 団体 個人会員：32 名
賛同団体：3 団体 海外賛同団体：26 団体

III. 事業の実施状況

1. 総会の開催（1 回）

平成 25 年 3 月 28 日

2. 幹事会の開催（2 回）

平成 24 年 8 月 17 日及び平成 25 年 3 月 28 日

3. 広報普及関係

- 1) HP を随時更新し、総会、幹事会、その他の行事等の活動報告、EcoLeaD 及び会員の行事案内等の掲載を行った。
- 2) メールニュース（EcoLeaD の活動や関連行事の紹介、会員の行事情報を掲載）
配信数：12 通、行事案内：2 通、配信対象者数：約 700 名
- 3) EcoLeaD パンフレット（環境関連の各種シンポジウム・セミナー参加の際に配布）
印刷部数：1000 部
- 4) 日本環境教育学会全国大会参加（立教大学、8 月 11 日～12 日）
分科会発表テーマ：「T 字型環境人材育成のための大学・大学院教育プログラムモデル授業
の成果と課題」

ブース出展：EcoLeaDの活動や「環境力」「GMP」ガイドラインの紹介

5) その他、以下の会合やセミナー等における EcoLeaD とその事業についての紹介

- ・環境工学研究フォーラム（京都大学、11月29日）
- ・環境省主催「企業向け環境教養研修」（東京、11月8日）
- ・EcoLeaD セミナー「持続可能な環境経営をリードする環境人材」（東京、12月13日）
- ・EcoLeaD/IPSuS 主催「第2回環境人材育成研究交流大会」（東京、12月14日）
- ・環境省主催「企業向け環境教養研修」（静岡、1月17日）
- ・環境省主催「企業向け環境教養研修」（大磯、2月22日）
- ・EcoLeaD セミナー「環境アセスメント制度の潮流」（東京、2月20日）
- ・横浜国立大学/UNU-IAS 主催「Workshop for Environmental Leadership and Career Development」（葉山、3月16日～17日）

4. 環境人材育成関連情報の発信

- 1) 環境教育プログラムデータベース
掲載情報（500件）のアップデート。
- 2) 環境人材育成先進大学ポータルサイト
新規作成・公開・アップデート。

5. 会員間の情報交換の場の構築

- 1) オンラインディスカッションサービス：会員間での交流・議論の活性化を目的とした電子会議室を作成した。
- 2) 人材（プロフィール）データベース：正会員大学、大学院の環境人材育成プログラム学生・修了生の就職活動、卒業生の転職活動やビジネスネットワーキング、企業/卒業生による人材発掘等に活用できる、人材データベースの仕組みを作成した。
- 3) 会員連携・協働サイト：会員同士が連携・協働して環境人材育成の取組を実施するために、「会員大学の環境人材育成プログラム等の資料提供の依頼」、「会員企業の環境への取組について、大学での講演の依頼」等について、EcoLeaD 事務局が会員団体間の仲立ちを行うためのサイトを開設した。
- 4) 環境教育教材データベース：大学・大学院の教員が独自に開発した優れた教材や教育手法を、オープンソースの教材として広く共有し活用することにより環境人材育成推進に資するための、環境教育教材データベースを構築した。

6. 「環境力ガイドライン」及び「GMPガイドライン」普及に係る事業

以下の普及媒体等を活用し、大学と大学院における環境人材育成のための「環境力ガイド

ライン」と「GMP ガイドライン」（日本語版・英語版）の普及を図った。

- 1) ガイドライン PDF 版を EcoLeaD ウェブサイトに掲載（閲覧、ダウンロード用）
- 2) ガイドライン概要を紹介する動画コンテンツを YouTube で配信
- 3) 各種セミナーや会合でのガイドライン紹介とガイドラインパンフレットの配布

7. 国際交流・協力事業（一般財団法人持続性推進機構の協力）

EcoLeaD 賛同団体であるアジア環境大学院ネットワーク（ProSPER.Net）総会、シンポジウム（7月9日～11日）に出席。EcoLeaD の取組を紹介すると共に他機関の取組情報を収集し、ネットワーク構築を図った。

8. 環境人材育成研究交流大会の開催（一般財団法人持続性推進機構との共催）

本年度は、前日のエコプロダクツ 2012 併設 EcoLeaD セミナーとの連続イベントと位置付け、「第 2 回 環境人材育成交流研究交流大会」を開催し、講演、事例発表、意見交換等を行った。

・日時：12月14日（金）10:00～18:00 場所：TFT ビル（有明、東京ビッグサイト隣接会場）

- ・午前の部「講演」：環境省と文部科学省の審議官による環境人材育成についての講演
- ・午後の部「分科会」：発表 40 件、参加者 93 名

9. 会員向けセミナーの開催（一般財団法人持続性推進機構との共催）

国内外の環境政策、環境教育政策、環境ビジネス、技術開発等の最新の知見について、主に企業会員を対象としたセミナーを、環境省等の協力を得て開催した。

- 1) 1月25日（金）「気候変動枠組み条約及び COP18 の結果」
浦上亜希子氏（環境省地球環境局国際地球温暖化対策室）
- 2) 2月20日（水）「環境アセスメント制度の潮流：制度の基本的枠組みと計画段階手続」
田中充氏（法政大学社会学部・同大学院教授、環境アセスメント学会・理事）
- 3) 3月28日（木）「環境省、文部科学省の平成 25 年度重点施策及び新規事業について」
宮澤俊輔氏（環境省総合環境政策局環境教育推進室室長）
清浦隆氏（文部科学省研究開発局環境エネルギー課環境科学技術推進官）

以下、環境省 平成24年度 環境人材育成コンソーシアム関連事業

10. 社会人を対象とした環境人材育成のための研修モデルプログラム策定業務

社会人を対象とした環境人材育成のための研修モデルプログラムの策定を行った。策定にあたっては、4回の検討会を開催し、「環境力ガイドライン」及び「GMP ガイドライン」の内容を参考として、プログラムの全体像、内容等についての検討を行い、「環境担当者向

け」及び「経営者層向け」の2種類の研修モデルプログラムを策定した。

さらに、策定した研修モデルプログラムに基づくモデル研修会を以下のとおり実施した。

1) 「環境担当者向け」モデル研修会（計4回の連続講座形式）

東京研修 参加者 32名（協力：エコツェリア協会）

静岡研修 参加者 25名（協力：（社）静岡県環境資源協会）

2) 「経営者層向け」モデル研修会（対象は大手企業役員、1泊2日の合宿形式）

大磯研修 参加者 12名

11. 大学院等の教育機関における遠隔モデルプログラム策定業務

「GMP ガイドライン」をベースとし、テレビ会議システムを活用した遠隔モデルプログラムの策定及び検討業務を行った。策定にあたっては検討会を設置し、実施体制や内容について検討を行い、遠隔モデルプログラムを策定した。

さらに、遠隔モデルプログラムの試案を、横浜国立大学大学院及び信州大学大学院の協力を得て、全6回の集中講義として実施した。

12. 環境人材の必要性の理解促進を目的としたセミナーの開催（環境省との共催、一般財団法人持続性推進機構の協力）

グリーン経済を支えるための環境人材の必要性を示し、環境人材育成に産学官民連携で取り組む意義を広く周知することを目的として、セミナーを開催した。

日時：12月13日（木）13:30～16:30

場所：東京ビッグサイト（「エコプロダクツ 2012」併設セミナー）

テーマ：「持続可能な環境経営をリードする ”環境人材”」

- ・基調講演 安井至氏（NITE 理事長、東京大学名誉教授、国連大学名誉副学長）
- ・企業事例紹介 今村俊郎氏（アスクル株式会社取締役）
丹下誠司氏（大成建設株式会社環境本部企画管理部長）
- ・EcoLeaD 事業紹介
- ・パネルディスカッション・会場との意見交換

参加者：108名

13. 環境人材育成の活性化に向けた業務

EcoLeaD のウェブサイトを通じて大学・大学院が実施している環境人材育成の取組を紹介し、また企業や NGO/NPO の環境人材育成の取組情報を取りまとめた。

以上